

# 令和3年度 土壌汚染対策基金事業報告書

## 基本方針

土壌汚染対策法に基づく指定支援法人として、「土壌汚染対策基金」の適正な運用に努めるとともに、同基金をもとに次の業務を実施した。

## 事業報告

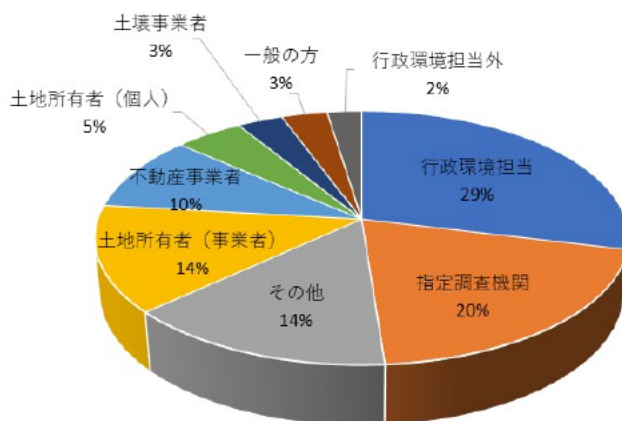
### 1. 助成金交付事業（経費 0千円）

助成相談の実施やセミナー、イベント等の普及啓発のあらゆる機会を捉え助成金交付事業の周知に努め、都道府県等に対するアンケート調査の実施により情報を収集したが、助成金交付の申請はなかった。

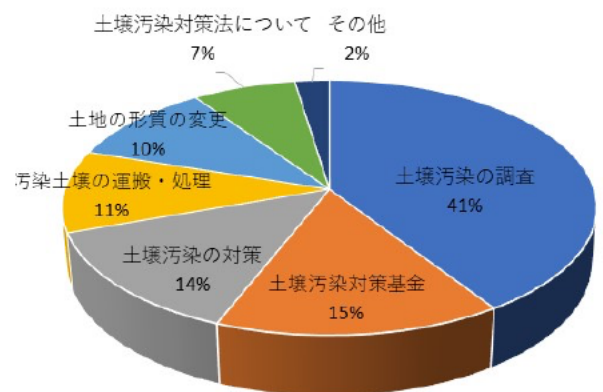
### 2. 照会・相談事業（経費 954千円）

土壌汚染状況調査、要措置区域内の土地における汚染の除去等の措置及び形質変更時要届出区域内の土地における形質変更等について、電話等による照会、相談への対応及び助言を行った。また、土地所有者等向けの相談については、山形県からの要請により土壌汚染に関する現地相談会を山形市において開催し、相談・助言を行った。

令和3年度の相談件数は、125件であった。内訳は以下のグラフのとおり。助成金交付相談（助成金交付対象者からの申請手続き等に係る相談業務）は、電話による具体的な相談が23件（土壌汚染の調査・対策に関連した助成金交付相談も含む）あったが、すぐに申請に至る相談はなかった。



相談者の内訳



相談内容の内訳

### 3. リスクコミュニケーション業務（経費 9,320 千円）

土壤汚染対策法の周知および土壤環境に関するリスク対応の考え方、土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関する技術的事項等について広く普及啓発を図るため、以下の事業を実施した。

#### (1) 土壤汚染対策セミナーの開催

土壤汚染対策法の改正により同法に基づく届出件数が増加、土壤汚染の判明件数も増加傾向にある。今後はじめて届出をされる土地所有者、企業関係者も増えていくことから、土壤汚染対策に関する基礎的知識の普及及び理解の増進のため、環境省及び当協会の主催による「土壤汚染対策セミナー」（録画配信形式）を開催（参加人数計 1,455 人、視聴回数 3,751 回）した。また、土壤汚染対策を適切に進めるためには、実際に土壤汚染の調査や対策に係る事業者等が土壤汚染対策の専門技術的な知識を正しく把握していることが重要であるため、土壤汚染の調査・対策に従事する比較的経験が浅い建設会社、建設コンサルタント会社等に所属する実務者（経験年数 5 年以内）をターゲットに土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関する「土壤汚染対策オンラインセミナー」（Zoom 形式）を環境省及び当協会の主催により開催（開催回数 6 回、参加人数計 2,257 人）した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、セミナーの開催形式は全てオンラインとした。セミナーのプログラムは巻末を参照。

#### (2) セミナー等への講師派遣

NPO 等が開催する土壤環境をテーマとするセミナー等への土壤環境の専門家の派遣（2 回、2 人）を行った。

No	日付	依頼者	開催地	講演タイトル
1	令和 3 年 7 月 26 日	NPO 土壤汚染対策コンソーシアム	大阪府	土の環境基準や溶出試験に関する最近の動き
2	令和 3 年 12 月 17 日	山形県環境エネルギー部水大気環境課	山形県	土壤汚染対策法についての基礎知識・土壤汚染と土地取引について

#### (3) パンフレットの増刷

土壤汚染対策法の基準値見直しに伴い、既存パンフレット・ホームページ公開の電子データの改訂作業を進めた。

#### (4) 環境イベント等での普及啓発

「メッセナゴヤ2021」（オンライン開催：令和3年11月1日～19日・現地開催：令和3年11月10日～13日ポートメッセなごや（名古屋港金城ふ頭）・総来場者数36,868人）、「川崎国際環境技術展」（完全オンライン開催：令和3年11月16日～26日・総ブース訪問数12,004回）、「メンテナンス・レジリエンスTOKYO2021」（オンライン開催：令和3年10月4日～12月17日・現地開催：令和3年11月24日～26日東京ビッグサイト青海展示棟・総来場者数12,818人）、「エコプロ2021」（現地開催：令和3年12月8日～10日・東京ビッグサイト東ホール・総来場者数：54,885人）の展示ブース内において、土壌環境及び土壌汚染対策基金のパネルの展示及び土壌環境に関連する冊子等の配布、土壌汚染対策についてわかりやすく解説した映像資料を用いて一般の方への土壌環境への理解に努めた。また、会場では事業者及び広く一般から土壌環境保全に関する相談を受け、特に一般の方への土壌環境への関心と理解に努めた。

(5) ホームページの充実

土壌汚染対策に関する冊子・説明資料・パネルのデジタル化を図り、オンライン上で閲覧が可能な「デジタルパンフレット・デジタルパネル」を追加掲載し、オンラインイベントにおいてウェブ上で容易に閲覧することができる環境を整備した。

(6) その他

土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県を対象にアンケート調査を実施した。回答結果から個別にヒアリングを実施した。

**4. 人件費（経費 13,924 千円）**

上記の照会・相談事業及び普及啓発事業を円滑に実施するため、指定支援法人の職員が事務局業務を対応した。

令和3年度 セミナープログラム

(1) 土壌汚染対策セミナー ※録画配信

配信期間：令和4年2月1日（火）～2月10日（木）

所要	内 容	講師
30分	土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新の動向	環境省 水・大気環境局 土壌環境課
60分	土壌汚染のリスク（リスクの考え方と備え）	国立研究開発法人産業技術総合研究所 保高 徹生氏
60分	土壌汚染対策法に基づく調査・措置の基礎	大成建設株式会社 樋口 雄一氏

(2) 土壌汚染対策オンラインセミナー ※オンライン Zoom 配信

①土壌汚染対策法に基づく調査の概要

令和3年9月16日（木）、令和3年10月12日（火）、令和4年1月26日（水）  
時間：13：30～15：00 栗田工業株式会社 鈴木 義彦氏

②土壌汚染対策法に基づく措置の概要

令和3年9月28日（火）、令和3年10月26日（火）、令和4年2月9日（水）  
時間：13：30～15：00 株式会社大林組 日笠山 徹巳氏